

令和4年度（第12期）

事業計画書及び収支予算書

令和4年3月

目 次

《令和4年度事業計画》

I	基本方針	1
II	実施事業	2
1	経営革新・創業支援事業	2
	(1) 経営助言事業	2
	(2) 経営改善事業	3
	(3) 事業化促進事業	3
2	取引支援・販路開拓促進事業	4
	(1) 取引あっせん事業	4
	(2) 取引適正化事業	6
	(3) 販路開拓促進事業	6
3	金融支援事業	7
	(1) 貸付事業	7
	(2) 利子補給事業	8
	(3) その他	8
4	産業技術連携支援事業	8
	(1) 産学・地域連携事業	9
	(2) 産業人材育成支援事業	10
	(3) 事業化促進事業	10
5	アグリビジネス・チャレンジ支援事業	10
	(1) 経営助言事業	11
	(2) 人材育成事業	11
6	水産加工業競争力強化支援事業	11
	(1) 経営助言事業	12
	(2) 経営改善事業	12
7	中小企業再生支援協議会事業	13
	(1) 中小企業再生支援協議会事業	13
	(2) 経営改善計画策定支援事業	13
8	産業復興相談センター事業	14
	(1) 事業再生事業	14
	(2) 事業承継・引継ぎ支援センター事業	14

《令和4年度収支予算書》

1	正味財産増減予算書	16
2	正味財産増減予算書内訳書	18
	(参考)	
1	資金収支予算書	20
2	資金収支予算書内訳書	23

令和4年度事業計画

I 基本方針

我が国の経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響の下、供給面での制約や原材料価格の上昇等、安定した企業経営が難しい状況が続いている。こうした中、政府は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止施策を引き続き展開するとともに、ウィズコロナ下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を策定し、「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとする「新しい資本主義」の実現を目指そうとしている。

また、宮城県は、「新・宮城の将来ビジョン」の前期2年度目を迎え、その個別計画の性格を有する「宮城県中小企業・小規模事業者振興基本計画」（第三期）を令和4年度～令和6年度の計画期間として策定。これまでの支援施策の成果と課題を踏まえ、中小企業者の振興が図れるよう総合的な支援施策を展開することとしている。

以上を踏まえ、公益財団法人みやぎ産業振興機構は、宮城県の中小企業支援施策の「現場での実行部隊」、「中小企業支援のコーディネーター」役として、県内中小企業・小規模企業者等の多様な経営課題の解決のため事業の更なる充実を図る。

創設3年目を迎えるステージアップ支援事業では、『ステージアッププロジェクト』認定企業の事業拡大に向け、引続き伴走型での全面的バックアップと各支援メニューの優遇措置や補助金による活動資金面での後押しを行いながら、宮城のリーディングカンパニー増強を加速化する。

また、地域経済社会を取り巻く環境の変化に対応するため、販路開拓支援を見直すとともに、後継者や次世代リーダー育成、組織再編2年目となる「事業承継・引継ぎ支援センター」の活動を強化し、事業承継の促進を図る。

更に、令和4年度からスタートする4ヶ年の「経営ビジョン2022」に基づき、アフターコロナの新しい支援スタイル確立に向けて、ニューノーマル時代のワークスタイルへの順応等、宮城県の中核的支援機関としての成長戦略を実施しつつ、「つないで、ひろがる。みやぎの産業まるごと支援」のスタンスで、中小企業の成長発展・経営力強化・創造的再生へのきめ細やかな支援を展開していく。

II 実施事業

1 経営革新・創業支援事業

【予算額 333,121 千円】

中小企業者の経営基盤強化や企業力向上、本県をリードする次世代の中核企業の創出を図るため、経営革新や創業、震災復興を行う際の経営課題等に関する各種支援を連携して実施する。

(1) 経営助言事業

① ステージアップ支援事業

優れた技術・製品等を生かして事業拡大を目指す中小企業者が取組む事業を『ステージアッププロジェクト』として認定。機構の支援リソースを適時適切に提案するとともに、各種支援メニューの優遇措置の活用やステージアッププロジェクト支援補助金により、継続かつ集中的に支援を行う。

また、事業拡大への意欲があり、経営課題解決や経営安定化を目指す中小企業者を対象に、機構職員が外部専門家とともに経営の実践を通じて『マネジメント強化』を継続的に支援する。

さらに、経営革新等経営の向上を目指す中小企業者を対象に、様々な経営相談に対し、『一般経営相談』にて機構職員が登録専門家とともにアドバイスをを行う。

- 設定目標： ステージアッププロジェクト支援回数 200 回、補助金交付件数 4 件・19,000 千円、マネジメント強化支援回数 24 回、一般経営相談対応回数 100 回（窓口相談 68 回、地域相談 32 回）
（令和 3 年度：ステージアッププロジェクト支援回数 196 回、マネジメント強化支援回数 18 回、一般経営相談対応回数 65 回（窓口相談 33 回、地域相談 32 回））
（令和 3 年度実施状況は令和 4 年 1 月末現在。以下同じ。）

② 復興企業相談助言事業

被災中小企業者の計画的な復興や経営安定化に向けた各種相談に対応するため、受益者負担なしで登録専門家を派遣し課題解決への助言を行う。

- 設定目標： 実施回数 150 回（令和 3 年度：126 回）

③ 専門家派遣事業

新型コロナウイルス感染症の影響等も含め、経営上の課題を抱える中小企業者の各種相談に対応するため、登録専門家を派遣し課題解決に向けた助言を行う。更に、このうちの一部は複数の専門家によるチームを編成し、複合的支援を行う。

- 設定目標： 実施回数 80 回（令和 3 年度：70 回）

④ 復興企業フォローアップ事業

被災中小企業施設・設備整備支援事業の利用先を対象として、職員が定期的に巡回し、経営上の課題に対して助言を行う。また、専門性の高い課題解決に向けては外部専門家派遣を拡充し、継続支援の必要性を含め、個別課題に応じた具体的な改善提案を行う。

長期化する新型コロナウイルス感染症などの影響により増加する資金繰り関連をはじめとする経営相談に対応するため、巡回活動の人員体制を強化し経営安定化に向けた迅速な支援を実施する。また、令和元年台風第19号等被災中小企業者へのフォローアップ支援も本格化させる。

- 設定目標： イ. 東日本大震災被災中小企業支援
訪問延件数 730 件、外部専門家派遣 190 回
(令和3年度：訪問延件数 629 件、外部専門家派遣 162 回)
- ロ. 令和元年台風第19号等被災中小企業支援
訪問延件数 80 件、外部専門家派遣 72 回
(令和3年度：訪問延件数 2 件、外部専門家派遣 0 回)

(2) 経営改善事業

生産現場改善強化支援事業

労働生産性向上や労働者の作業負担を軽減し、人材不足の解消や生産革新等の企業力向上を図るため、ものづくり中小企業者の生産現場における作業工程や仕組みの見直し、人材育成等の活動を支援する。また、生産性改善強化に取り組む中で、改善活動に効果的な設備導入・改良等に係る経費の一部を支援する。

- 設定目標： 生産性改善支援 14 社、設備導入等補助金 7 社、訪問延件数 240 件
(令和3年度：生産性改善支援 11 社、設備導入等補助金 10 社、訪問延件数 200 件)

(3) 事業化促進事業

① スタートアップ加速化支援事業

雇用創出や地域産業再生を図るため、地域課題の解決に資する社会的事業として創業する者に対し、そのスタートアップ資金を2か年度にわたり支援する。さらに、情報化社会を踏まえ、AI/IoT枠を設けて関連事業の創業を特に推進する。

- 設定目標： 交付決定件数 42 件 (令和3年度：46 件)
(内訳) 新規 1,000 千円×16 件、2,500 千円×5 件
継続 1,000 千円×16 件、2,500 千円×5 件

② みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業

地域資源や優れたビジネスアイデア等を活用した新商品や新サービスの研究開発を行う中小企業者や創業者、NPO法人等を支援するため、試作や研究開発に要する費用の一部を助成する。

- 設定目標： 交付決定件数 17 件
(内訳) 一般型：1,900 千円×10 件
技術志向型：3,000 千円× 7 件
(令和 3 年度 19 件 (一般型：13 件、技術志向型： 6 件))

2 取引支援・販路開拓促進事業

【予算額 137,606 千円】

中小企業者の経営基盤強化や企業力向上を促すため、新規取引先開拓や受発注取引拡大に向けた取引あっせん支援を行う。

(1) 取引あっせん事業

① 個別取引あっせん事業

イ. 一般産業支援

効果的な取引あっせんを行うため、発注企業への個別訪問及び外注動向調査、オンライン活用等により、有益な発注ニーズ情報を収集するとともに、ものづくり中小企業者への個別訪問及び操業状況調査等により各社の特徴やシーズを把握する。

- 設定目標： あっせん・商談成立件数 25 件、発注開拓 150 件、受注企業訪問 300 件、受注企業生産状況調査 4 回、発注企業外注動向調査 2 回
(令和 3 年度：あっせん・商談成立件数 29 件、発注開拓 73 件
受注企業訪問 243 件、受注企業生産状況調査 3 回、発注企業外注動向調査 2 回)

ロ. 自動車産業支援

自動車関連産業の取引拡大を図るため、自動車部品メーカー等の訪問やオンライン等にて収集した情報を活用し、中小企業者のシーズに基づく取引あっせんを行う。

また、自動車関連産業に精通する専門員を関東圏に配置し、メーカーの発注ニーズやEV化、脱炭素化等の情報収集に取り組む。

- 設定目標： あっせん・商談成立件数 17 件、発注開拓 100 件、受注企業訪問 50 件、ガイドブック作成 1 回
(令和 3 年度：あっせん・商談成立件数 16 件、発注開拓 92 件、
受注企業訪問 92 件、ガイドブック作成 1 回)

ハ. 高度電子産業特別支援

高度電子機械産業関連分野の取引拡大を図るため、首都圏に配置したマッチング専門員の個別訪問やオンラインを活用し収集した発注ニーズと、中小企業者が持つシーズによる取引あっせんを行う。また、中小企業者の特徴やシーズを掲載した冊子等を作成・更新し、情報発信や取引あっせんに活用する。

- 設定目標： あっせん・商談成立件数 20 件、発注開拓 80 件、受注企業訪問 120 件
(令和 3 年度：成立件数 22 件、発注開拓 160 件、受注企業訪問 175 件、冊子作成 1 分野)

② 取引商談会開催事業

イ. 一般産業支援

中小企業者の新規取引や取引拡大を図るため、受発注企業が一堂に会し新たな商談や情報交換の機会となる商談会を対面方式やオンライン方式にて開催する。具体的には、本県単独商談会や山形・福島との合同商談会を開催するほか、発注企業の個別ニーズに応じた個別商談会を開催する。

- 設定目標： 商談会 2 回、個別商談会 3 回、商談成立件数 50 件
(令和 3 年度：商談会 1 回、個別商談会 3 回、成立件数 33 件)

ロ. 自動車産業支援

自動車関連産業の取引拡大を図るため、市場拡大が期待される部品メーカー等を対象とした個別展示商談会を対面方式やオンライン方式にて開催する。また、北海道、東北各県及び新潟県が合同で開催する技術展示商談会では、中小企業者の取引拡大に繋がる支援を行う。更には、主に東海地域の発注企業に対する P R 促進を目的として、異業種交流展示会「メッセナゴヤ」への県内企業の出展支援を行う。

- 設定目標： 個別展示商談会の主催 1 回、商談成立件数 3 件
展示会への出展支援 1 回 (新規)
(令和 3 年度：個別展示商談会 1 回、商談成立件数 4 件)

ハ. 高度電子産業特別支援

高度電子機械産業関連分野の取引拡大を図るため、首都圏配置のマッチング専門員（航空機、医療）等が開拓した発注企業の個別ニーズと、中小企業者の持つシーズによる個別商談会を対面方式やオンライン方式にて開催する。

- 設定目標： 個別商談会 7 回、商談成立件数 10 件
(令和 3 年度：個別商談会 8 回、商談成立件数 9 件)

③ 営業活動強化支援事業

中小企業者の営業活動を強化し取引拡大を図るため、取引あっせんした県外発注企業への営業活動や企業PR資料の作成に要する費用のほか、機構が認める県外開催の商談会等に参加する際の費用の一部を支援する。

- 設定目標： 支援件数 50 件 （令和 3 年度：48 件）

（2）取引適正化事業

下請かけこみ寺事業

事業者間の下請取引適正化を推進するため、常駐相談員や弁護士等が取引トラブルに関する各種相談に対応するとともに、トラブルの未然防止に向けた助言を行う。また、各地域で移動相談会を適宜開催する。

- 設定目標： 移動相談会 4 回、相談対応件数 300 件
（令和 3 年度：相談会等 3 回、相談対応件数 397 件）

（3）販路開拓促進事業

① 中小企業販路開拓総合支援事業

中小企業者の製品等について、新規開発や更なる改良といった製品化段階から上市に至るまでを総合的に支援し、販路開拓を促進するため、外部専門家等を活用し、国内外におけるマーケティング調査（市場投入支援）や販売力向上に向けた助言（販売力向上支援）、取引機会の提供（引合せ支援）等を行う。また、令和 4 年度は過年度の支援先へのフォローアップ、集合研修を新たに実施する。

- 設定目標： 市場投入支援件数 6 件（海外展開型 2 件、国内展開型 4 件）販売力向上支援件数 50 件（10 社）、市場投入フォローアップ支援 20 件（4 社）、集合研修 1 回、引合せ支援件数 72 件（12 社）
（令和 3 年度：市場投入支援件数 6 件（海外展開型 1 件、国内展開型 5 件）、営業力向上支援件数 56 件（13 社）、引合せ支援件数 56 件（9 社））

② WEB 営業活動強化支援事業

オンラインによる商談や展示会の機会増加を踏まえ、営業ツールとなる自社紹介動画の作成を支援すると共に、機構HPでの掲載や自社営業活動に活用することで、受注や自社製品販売の拡大に繋がる支援を行う。

- 設定目標： 企業紹介動画作成 計 24 社（取引あっせんに資する技術紹介に関する動画作成 12 社、自社製品の販路拡大に繋がる動画 12 社）
（令和 3 年度：技術 10 社、製品 10 社）

3 金融支援事業

【予算額 251,380 千円】

震災からの復旧・復興とともに、令和元年台風第 19 号等により被害を受けた中小企業者の早期復旧・復興を目的として、被災中小企業者の施設・設備の整備を支援するほか、経営革新を目指す小規模企業者等の機械設備導入に向けた支援を行う。

(1) 貸付事業

① 被災中小企業施設・設備整備支援事業

イ. 東日本大震災被災中小企業支援

震災や令和 3 年福島県沖地震で被災した中小企業者の迅速な復興支援を行うため、中小企業者の施設・設備の復旧整備に向け、必要な資金を無利子で貸し付ける。

なお、当支援における貸付実施期間は令和 4 年 3 月 12 日で終了の予定であったが、令和 5 年 3 月 12 日まで延長となるもの。

- 設定目標： 貸付決定 2,600,000 千円、決定企業数 30 社
貸付実行 3,000,000 千円、実行企業数 35 社
うち、令和 3 年福島県沖地震分
貸付決定 720,000 千円、決定企業数 8 社
貸付実行 430,000 千円、実行企業数 5 社
(令和 3 年度：貸付決定 497,270 千円、決定企業数 12 社
貸付実行 1,254,720 千円、実行企業数 23 社
うち令和 3 年福島県沖地震分 貸付決定及び貸付実行無し)

(参考) 令和 3 年度までの累計

貸付決定 43,275,795 千円、決定企業数 503 社
貸付実行 40,194,293 千円、実行企業数 465 社

ロ. 令和元年台風第 19 号等被災中小企業支援

令和元年台風第 19 号等で被災した中小企業者の迅速な復興支援を行うため、中小企業者の施設・設備の復旧整備に向け、必要な資金を無利子で貸し付ける。

なお、当支援における貸付実施期間は令和 4 年 5 月 31 日で終了の予定であったが、令和 5 年 3 月 31 日まで延長となるもの。

- 設定目標： 貸付決定 150,000 千円、決定企業数 8 社
貸付実行 100,000 千円、実行企業数 6 社
(令和 3 年度：貸付決定 139,620 千円、決定企業数 3 社
貸付実行 140,770 千円、実行企業数 3 社)

(参考) 令和 3 年度までの累計

貸付決定 165,770 千円、決定企業数 4 社
貸付実行 140,770 千円、実行企業数 3 社

② 設備貸与事業

経営革新を目指す小規模企業者等の機械設備導入を促すため、機構が利用者の指定する販売会社等から機械設備を購入し、割賦販売を行う。

- 設定目標： 貸与額 150,000 千円、支援企業数 8 社
(令和 3 年度：貸与額 89,615 千円、支援企業数 5 社)

(2) 利子補給事業

中小企業災害復旧資金利子補給助成金事業

被災中小企業者の迅速な復興支援にあたり、中小企業者が公的金融機関から特別被災融資を受けた借入金の利子負担を軽減するため、独立行政法人中小企業基盤整備機構からの助成金により補填交付する。

- 設定目標： 補給額 504 千円、支援企業数 84 社
(令和 3 年度：補給額 1,186 千円、支援企業数 172 社)

(3) その他

① 設備資金貸付事業

平成 26 年度で貸付業務を終了。回収・事後管理に努める。

② 機械類貸与事業

平成 19 年度で貸付業務を終了。回収・事後管理に努める。

③ 企業振興投資事業

平成 26 年度で私募債引受業務を終了。回収・事後管理に努める。

④ 中小企業再生支援利子補給助成金事業

令和 3 年度で補填交付業務は実質終了。事業終了に向けて独立行政法人中小企業基盤整備機構との調整に努める。

4 産業技術連携支援事業

【予算額 314,947 千円】

中小企業者の新たな事業展開を促進するため、学術研究機関及び公設試験研究機関等のシーズを活用した研究開発推進のコーディネートや、中核人材および後継候補者等の人材育成、中小企業者の知財の外国出願に係る費用の一部を支援し、地域の中小企業支援機関とともに、産学連携のみならず産産連携の促進を支援する。

(1) 産学・地域連携事業

① 産学・地域共同ビジネスマッチング事業

中小企業者の新技術・新製品の開発を促進するため、「ものづくり企業」の独自技術・独自製品、「大学等の学術機関」の研究シーズをプレゼンテーションとブース展示で発表するとともに、来場者との個別商談の場を設け、産産・産学による新たな連携を生み出すための展示・商談会を対面方式やオンライン方式にて開催する。

- 設定目標： 発表・展示 10 機関、来場者数 150 人、マッチング件数 20 件
※対面方式での開催を想定
(令和3年度：新型コロナウイルス拡大により開催延期)

② みやぎ型オープンイノベーション推進事業

「技術」における産学連携や産産連携を促進するため、中小企業者を主体に学術研究機関や公設試験研究機関等で構成し、国等の公募型競争資金に応募しようとする研究会の活動費用の一部を支援する。

- 設定目標： 支援件数 3 件 (令和3年度：3件)

③ 次世代シーズ発掘・コーディネート事業

新産業創出のため、次世代シーズを発掘し、当該シーズの事業化・市場化を促進のサポートやコーディネートを行う。具体的には、中小企業者や学術研究機関及び公設試験研究機関等を訪問し、産学連携や産産連携によるマッチングを行う。

また、「みやぎ優れMONO」に認定製品の販路開拓を支援するため、情報発信を行うとともに、機構の各種支援事業の活用を促すとともに、産学官交流を促進するため、一般社団法人みやぎ工業会との共催により、中小企業経営者等と学術研究機関及び公設試験研究機関等の研究者が一堂に会する場を提供する。

- 設定目標： シーズ・ニーズ発掘件数 96 件、マッチング件数 19 件、
マッチング成約件数 2 件、みやぎ優れMONO認定回数 1 回、
産学官交流大会開催回数 1 回
(令和3年度：シーズ・ニーズ発掘件数 73 件、マッチング件数 2 件、
マッチング成約件数 5 件、みやぎ優れMONO認定回数 1 回、
産学官交流大会開催回数 1 回)

④ ものづくり関連企業現況調査事業【新規】

ものづくり産業の成長を中長期に実現していくうえで必要となるベンチャー企業の成長（ニッチトップ等）を支援するため、県内ベンチャー企業の現状や支援ニーズを調査・把握するとともに、既存中小企業者が抱える遊休施設・設備の有効活用に向けた現況調査を実施する。

- 設定目標： データベース作成 1 回

(2) 産業人材育成支援事業

① 次世代リーダー塾【新規】

中小企業の経営者の高齢化が進むなか、中小企業者の円滑な事業承継や成長発展に向け、次世代を担う中核人材や後継候補者の育成を図るため、経営のみにとどまらず、成長産業への進出や異業種連携等、多角的な視点から自社を分析するための座学研修、先進企業視察等を主体とした実践に役立つ講座を開催する。

- 設定目標： 開催回数 1 回（15 回）、受講者数 12 人

② みやぎ創業支援ネットワーク事業

地域における創業支援機能の面的強化を図るため、中核となるインキュベーション・マネジャー（以下：「IM」）のスキルアップを図る研修を開催するほか、創業者と創業支援機関のネットワーク化を図るための地域交流会を開催する。

- 設定目標： IMスキルアップ研修 3 回、地域交流会 7 圏域
（令和 3 年度：IMスキルアップ研修 1 回 地域交流会 7 圏域）

(3) 事業化促進事業

① 提案公募型技術開発事業

国等の公募型の競争的資金の活用促進を図るため、産学連携共同体の申請手続支援から新技術・新商品開発・実用化等に至るまで、管理機関としての体制を一層拡充し、総合的なコーディネートを行う。

- 設定目標： 支援 8 件（サポイン新規 3 件、継続 5 件）
（令和 3 年度：新規 5 件、継続 4 件）

② 中小企業等外国出願支援事業

特許、実用新案、意匠、商標、及び冒認対策商標を外国において活用しようとする中小企業者に対し、戦略的な外国への特許出願等を促進するため、外国特許出願等に要する経費の一部を支援する。

- 設定目標： 支援件数 7 件（令和 3 年度実施状況：5 社 6 件）

5 アグリビジネス・チャレンジ支援事業

【予算額 34,928 千円】

農業をけん引する企業的感觉を持ったアグリビジネス経営体（年間販売額 1 億円以上を達成する経営体）の確保・育成を目標するために、アグリビジネス経営体及び将来アグリビジネス経営体を目指す経営体を対象に支援する。

本事業では、次世代経営者等の育成、生産性向上・組織力強化、社会情勢に合わせた販売力強化等を実施し、企業的感觉を持つ経営体育成を進める。

(1) 経営助言事業

① アグリビジネスステージアップ支援

短期的、長期的課題を明確化し、経営目標の達成や経営力を向上するために、多様化するアグリビジネス経営体の経営課題に応じた登録専門家を派遣し、ビジネスプランのブラッシュアップ、課題解決に向けた助言を行う。

- 設定目標： 派遣回数 88 回（相談会 16 回、ステージアップ支援 72 回）
（令和 3 年度：77 回 相談会 10 回、ステージアップ支援 67 回）

② アグリビジネス生産性向上支援

アグリビジネス経営体の多様化する課題を解決し、生産性向上と組織力強化を実現するために、外部専門家等を活用したオーダーメイド型の伴走支援を行う。

- 設定目標： 支援企業数 6 社 （令和 3 年度：支援企業数 5 社）

③ 農産物販売ビジネス支援

コロナ禍で需要が高まる WEB 販売について、開設した EC サイトを効果的に運営し販売力を向上するために、マーケティング、商品力、訴求方法などについて学ぶ講座を実施する。また、販路の拡大につなげるために、商談会出展支援を行う。

- 設定目標： 販売力強化支援講座 2 講座（各 4 回）、商談会等支援企業数 2 社
（令和 3 年度：2 講座、商談会出展支援 2 社）

(2) 人材育成事業

アグリビジネス講座開催事業

次期経営者候補を対象とし、事業計画の策定や組織マネジメント等の経営管理の手法を習得し、経営者に必要なマインドとスキルを身につける課題解決型の資質向上研修や若手社員の基礎力向上等の研修を行う。

- 設定目標： 講座数 2 回、次世代トップリーダー養成講座（12 回）
受講者数 6 人、若手社員ビジネス研修（4 回）10 人
（令和 3 年度：講座数 1 回、受講者数 7 人）

6 水産加工業競争力強化支援事業

【予算額 54,429 千円】

震災復興が完遂していない中、原料価格高騰、労働力不足に加え、コロナ禍での売上減少など、厳しい経営環境に直面している水産加工業の競争力強化と持続的発展を図るため、県施策の基本方向や目標指標を踏まえ、水産加工業の「成長産業化」に向け、徹底した伴走型支援での経営課題解決、中核人材育成、生産性向上等により、地域経済を牽引できる優良企業群を形成し、県内経済の発展を目指す。

(1) 経営助言事業

① 専門家派遣事業

水産加工業者の生産性向上、新商品開発、衛生管理レベル向上等の各種相談に対応するため、専門家による診断及び助言を行う。

- 設定目標： 80回 (令和3年度：25社63回)

(2) 経営改善事業

① 企業力強化・成長支援事業

企業自らが設定した原価管理やマーケティング等のより高度な課題に対して、当該分野の専門家が集中的な支援を実施することで中核人材の育成を図り、水産加工業者の経営改善や成長促進を後押しすることで先導となるモデルを構築する。

- 設定目標： 4社 (令和3年度：4社)

② 生産性改善支援事業

水産加工業者の生産効率の向上や改善マインドを持つ人材育成を図るため、生産性改善の専門知識・技術・ノウハウを有する専門家を派遣し、改善活動の段階に応じた支援を行う。新たに取り組む企業を対象とする「導入支援型」、複数年にわたり取り組んだ企業の自主的な改善活動の継続と定着を図る「フォローアップ型」、4年以上取り組んだ企業の活動深化・発展を図る「点検型」、各段階に応じた助言を行う。

また、トヨタ自動車東日本株式会社の協力によるものづくり相互研鑽活動を実施し、水産加工業者のカイゼン活動を支援する。

- 設定目標： ①導入支援型 10社 (令和3年度：6社)
②フォローアップ型 6社 (令和3年度：4社)
③点検型 3社 (令和3年度：4社)
④ものづくり相互研鑽活動 2社 (令和3年度：2社)

③ 企業連携活動促進事業

水産加工業者の経営基盤強化及び次世代を担う人材の育成を図るため、グループで行う経営研究等の取組みを支援する。また、コロナ禍におけるインターネット販売拡大に向け、水産加工業者、組合等を対象としたECサイト・SNS等に関する勉強会、セミナー、オンライン指導を実施し、各社ECサイトの売上拡大を目指す。

- 設定目標： 9グループ (令和3年度：6グループ)

7 中小企業再生支援協議会事業

【予算額330,249千円】

中小企業者の事業再生を支援するため、窓口相談や債権者調整等を含む再生計画の策定支援を行う。

(1) 中小企業再生支援協議会事業

財務内容の悪化等により経営に支障が生じているものの、再生可能性のある中小企業者に対し、事業面・財務面の調査・分析や窮境原因の分析等を実施し事業再生計画の策定支援を行うとともに、取引金融機関に計画を提示し公正・中立な立場より金融調整を行う。

本年度は新型コロナウイルス拡大で窮境にある中小企業者支援を迅速かつ積極的に実施するとともに、アフターコロナ・ウィズコロナを見据えた支援を強化する。

また、地域全体での収益力改善・経営改善、事業再生、経営者の再チャレンジの取り組みを支えるべく事業承継・引継ぎ支援センターを始めとした関係支援機関との連携を一層強化するほか、抜本再生や経営者保証ガイドラインを活用して事業清算する経営者の再チャレンジ支援の一層の強化を行う。

- 設定目標： 1次対応（窓口相談） 企業数 50 社
（通常 30 件、新型コロナ特例リスケジュール 20 件）
- 2次対応（計画策定支援） 完了企業数 60 社
（通常 20 件、新型コロナ特例リスケジュール出口対応 40 件）
（令和3年度：1次対応（窓口相談） 企業数 70 件（通常 20 件、
新型コロナ特例リスケジュール 50 件）
- 2次対応（計画策定支援） 完了企業数 80 社（通常 10 件、新型コロナ特例リスケジュール出口対応 10 件、新型コロナ特例リスケジュール 60 件）

※設定目標は、中小企業再生支援全国本部からの提示後に変更となるもの。

(2) 経営改善計画策定支援事業

経営上の問題を抱える状況が続く中小企業者の業績改善を図るため、認定支援機関に経営改善計画の策定を依頼する際の一部費用を補助し、経営改善・事業再生への取組を支援する。本年度は、昨年度に引き続き中小企業者の改善計画策定の促進に向けて事業の周知徹底を図るため、公認会計士や税理士等の認定支援機関を対象とする説明会等を適宜開催する。

- 設定目標： 経営改善計画策定支援 申請企業数 30 者
早期経営改善計画策定支援 申請企業数 30 者
（令和3年度：経営改善計画策定支援 申請企業数 17 者、
早期経営改善計画策定支援 申請企業数 25 者）

8 産業復興相談センター事業

【予算額 216,663 千円】

第2期復興・創生期間の2年度目となる本年度は、宮城産業復興機構（以下「復興機構」という。）の債権買取支援は終了したが、引き続き被災中小企業者の復旧・復興を支援するため、中小企業者の相談に幅広く対応する。具体的には、事業計画・再生計画の策定支援、復興機構による債権買取支援先のフォローアップのほか、昨年度組織統合の事業承継・引継ぎ支援センターで、事業承継関連の相談に対応する。

（1）事業再生事業

① 総合相談窓口・債権買取支援

被災中小企業者の再生に係る多様な経営相談に対応するため、引き続き商工会議所・商工会及び金融機関等と連携して支援を行う。

債権買取支援先に対してフォローアップを行い、今年度以降逐次期限が到来する6先について、復興機構の買取債権のリファイナンスを促進する。再生計画の策定などエグジット支援については、再生支援協議会と協調して行う。

- 設定目標： 債権買取先エグジット企業数 10 社
（令和3年度：債権買取先エグジット企業数 9 社）

② 再生計画策定支援

財務内容の悪化等により経営に支障が生じているものの、再生の可能性がある中小企業者を支援するため、事業面・財務面の調査・分析や窮境原因の分析等を実施し、再生計画の策定支援や取引金融機関へ公正・中立な立場での金融調整を行う。

本年度も債権買取した事業者のエグジットに向け、事業再生計画策定事業者に対し策定支援を継続し、早期エグジットを促進するほか、当初計画の達成が厳しい事業者には、計画実効性向上支援、計画再作成支援や再度の金融調整を行う。
（設定目標及び予算額は、7中小企業再生支援協議会事業（1）を含む。）

（2）事業承継・引継ぎ支援センター事業

① 掘り起し

前年度に統合した事業承継ネットワークの運営を継続し、支援機関の事業承継診断をサポートすることにより、支援ニーズの掘り起しを行う。

また、再生支援協議会等機関との情報共有を進めるとともに、支援ニーズの一層の掘り起しに努め、効果的な広報・広告活動により、最大限の支援実績を確保する。

本年度は、新型コロナウイルス感染症の状況に応じWEBセミナー・相談会を開催するほか、金融機関が開催する定期相談会及び商工会議所・商工会等が開催するセミナー等に参画することで、事業承継・事業引継ぎ事業の認知度向上に努める。

- 設定目標： 事業承継診断件数 3,166 件、事業承継計画策定件数 330 件
（令和3年度：診断件数 3,000 件、計画策定件数 350 件）

※事業承継計画書策定件数は、ネットワーク構成機関による策定件数。

※①～③設定目標は、中小企業事業承継・引継ぎ支援全国本部からの提示後に変更となるもの。

② 窓口相談

第三者承継については、事業活動の継続に関して課題や悩みを抱えている中小企業の各種相談に対応するため、関係機関や専門家等と連携し、意欲ある中小企業者に引き継ぐための支援を行う

親族内承継については、専門家による事業承継計画策定支援等に繋げ、円滑な事業承継を後押しする。

- 設定目標： 相談件数（第三者）一次対応 120 件、成約件数 40 件
（令和 3 年度： 一次対応 80 件、成約件数 16 件）
相談件数（親族内）一次対応 100 件、成約件数 20 件
（令和 3 年度： 一次対応 75 件、成約件数 14 件）

③ 経営者保証業務

中小企業者及び支援機関へ業務の周知を図り、経営者保証が承継のネックとなっている中小企業者に対し「経営者保証に関するガイドライン」の充足状況等を確認し、保証解除に向けた支援を行う

- 設定目標： 経営者保証業務支援申請件数 94 件
（令和 3 年度：経営者保証業務支援申請件数 11 件）

④ 事業承継支援体制強化事業

ネットワーク構成機関と連携し支援体制強化を図るとともに、事業承継診断を推進することにより、事業承継に対する「気づき」の機会を提供し、早期取組みを促す。また、事業承継連絡会議やエリア単位での情報共有、意見交換等を行う。

（設定目標は①掘り起し共通）

1. 正味財産増減予算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	比較増減 (△)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	10,157	10,637	△ 480	
基本財産受取利息	939	1,419	△ 480	
基本財産受取配当金	9,218	9,218	0	
② 特定資産運用益	136,568	130,501	6,067	
特定資産受取利息	136,568	130,501	6,067	
③ 事業収益	634,814	695,547	△ 60,733	
割賦販売収益	90,337	101,262	△ 10,925	
割賦設備収益	83,800	94,619	△ 10,819	
受取割賦損料	6,537	6,643	△ 106	
保険代理手数料収益	45	45	0	
委託料収益	544,432	594,240	△ 49,808	
④ 受取補助金等	884,326	820,709	63,617	
受取地方公共団体補助金	581,413	577,015	4,398	
受取国庫補助金	284,323	219,476	64,847	
受取利子補助助成金	1,716	4,218	△ 2,502	
受取助成金	16,874	20,000	△ 3,126	
⑤ 受取寄付金	10,000	12,000	△ 2,000	
受取寄付金振替額	10,000	12,000	△ 2,000	
⑥ 受取負担金	4,647	25,980	△ 21,333	
受取負担金	4,647	25,980	△ 21,333	
⑦ 雑収益	7,866	7,871	△ 5	
受取利息	10	2	8	
貸倒引当金戻入益	0	396	△ 396	
雑収益	7,856	7,473	383	
経常収益 計	1,688,378	1,703,245	△ 14,867	
(2) 経常費用				
① 事業費	1,650,511	1,669,367	△ 18,856	
割賦販売原価	83,800	94,619	△ 10,819	
支払助成金	408,650	349,524	59,126	
給料手当	337,842	344,230	△ 6,388	
給料支払負担金	14,680	4,254	10,426	
退職給付費用	15,122	11,160	3,962	
福利厚生費	83,612	87,433	△ 3,821	
賞与引当金繰入	12,610	13,345	△ 735	
旅費交通費	41,493	44,613	△ 3,120	
減価償却費	19,845	17,650	2,195	
消耗品費	12,054	13,031	△ 977	
車両費	4,885	4,739	146	
印刷製本費	10,184	10,887	△ 703	
会議費	677	771	△ 94	
水道光熱費	3,012	7,252	△ 4,240	
通信運搬費	9,893	9,419	474	
新聞図書費	1,384	1,110	274	
修繕費	9,850	32,686	△ 22,836	
借料及び損料	72,568	71,623	945	
保険料	2,477	2,784	△ 307	
諸謝金	265,463	293,005	△ 27,542	
公租公課	25,028	28,463	△ 3,435	
その他公租公課	25,028	28,463	△ 3,435	
支払委託費	192,781	205,168	△ 12,387	
支払事務委託費	2,133	2,018	115	
支払負担金	5,205	11,137	△ 5,932	
支払利息	711	858	△ 147	
広告宣伝費	7,596	7,044	552	
交際費	153	210	△ 57	
貸倒引当金繰入	6,429	0	6,429	
雑費	374	334	40	

科 目	予 算 額	前年度予算額	比較増減 (△)	備 考
② 管理費	68,916	66,660	2,256	
役員報酬	11,000	10,789	211	
給料手当	34,997	32,750	2,247	
福利厚生費	6,888	7,486	△ 598	
賞与引当金繰入	2,411	2,476	△ 65	
退職給付費用	1,849	1,924	△ 75	
旅費交通費	258	306	△ 48	
減価償却費	361	401	△ 40	
消耗品費	384	506	△ 122	
車両費	0	1	△ 1	
印刷製本費	159	151	8	
会議費	455	440	15	
水道光熱費	146	146	0	
通信運搬費	182	187	△ 5	
新聞図書費	9	9	0	
修繕費	50	1,008	△ 958	
借料及び損料	1,816	1,709	107	
保険料	15	17	△ 2	
諸謝金	3,839	3,764	75	
公租公課	300	60	240	
支払委託費	2,310	1,140	1,170	
支払事務委託費	157	57	100	
支払負担金	1,040	835	205	
交際費	200	403	△ 203	
雑費	90	95	△ 5	
經常費用 計	1,719,427	1,736,027	△ 16,600	
当期經常増減額	△ 31,049	△ 32,782	1,733	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外費用				
① 除却損失	0	2,107	△ 2,107	
建物付属設備除却損	0	1,285	△ 1,285	
器具備品除却損	0	129	△ 129	
構築物除却損	0	693	△ 693	
經常外費用計	0	2,107	△ 2,107	
当期經常外増減額	0	△ 2,107	2,107	
当期一般正味財産増減額	△ 31,049	△ 34,889	3,840	
一般正味財産期首残高	293,302	302,261	△ 8,959	
一般正味財産期末残高	262,253	267,372	△ 5,119	
II 指定正味財産増減の部				
① 一般正味財産への振替額	△ 10,000	△ 12,000	2,000	
一般正味財産への振替額	△ 10,000	△ 12,000	2,000	
当期指定正味財産増減額	△ 10,000	△ 12,000	2,000	
指定正味財産期首残高	1,957,436	1,968,514	△ 11,078	
指定正味財産期末残高	1,947,436	1,956,514	△ 9,078	
III 正味財産期末残高	2,209,689	2,223,886	△ 14,197	

2. 正味財産増減予算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引消去		合 計	
	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額
I 一般正味財産増減の部								
1 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 基本財産運用益	0	0	10,157	10,637	0	0	10,157	10,637
基本財産利息	0	0	939	1,419	0	0	939	1,419
基本財産配当金	0	0	9,218	9,218	0	0	9,218	9,218
② 特定資産運用益	136,567	130,499	1	2	0	0	136,568	130,501
特定資産利息	136,567	130,499	1	2	0	0	136,568	130,501
③ 事業収益	631,769	692,502	3,045	3,045	0	0	634,814	695,547
割賦販売収益	90,337	101,262	0	0	0	0	90,337	101,262
割賦設備収益	83,800	94,619	0	0	0	0	83,800	94,619
受取割賦損料	6,537	6,643	0	0	0	0	6,537	6,643
保険代理手数料収益	0	0	45	45	0	0	45	45
委託料収益	541,432	591,240	3,000	3,000	0	0	544,432	594,240
④ 受取補助金等	847,343	781,767	36,983	38,942	0	0	884,326	820,709
受取県補助金	546,486	542,369	34,927	34,646	0	0	581,413	577,015
受取国補助金	283,767	218,907	556	569	0	0	284,323	219,476
受取利子補給助成金	216	491	1,500	3,727	0	0	1,716	4,218
受取助成金	16,874	20,000	0	0	0	0	16,874	20,000
⑤ 受取寄付金	10,000	12,000	0	0	0	0	10,000	12,000
受取寄付金振替額	10,000	12,000	0	0	0	0	10,000	12,000
⑥ 受取負担金	4,647	25,980	0	0	0	0	4,647	25,980
受取負担金	4,647	25,980	0	0	0	0	4,647	25,980
⑦ 雑収益	7,866	7,871	0	0	0	0	7,866	7,871
受取利息	10	2	0	0	0	0	10	2
貸倒引当金戻入益	0	396	0	0	0	0	0	396
雑収益	7,856	7,473	0	0	0	0	7,856	7,473
経常収益 計	1,638,192	1,650,619	50,186	52,626	0	0	1,688,378	1,703,245
(2) 経常費用								
① 事業費	1,650,511	1,669,367	0	0	0	0	1,650,511	1,669,367
割賦販売原価	83,800	94,619	0	0	0	0	83,800	94,619
支払助成金	408,650	349,524	0	0	0	0	408,650	349,524
給料手当	337,842	344,230	0	0	0	0	337,842	344,230
給料負担金	14,680	4,254	0	0	0	0	14,680	4,254
退職給付費用	15,122	11,160	0	0	0	0	15,122	11,160
福利厚生費	83,612	87,433	0	0	0	0	83,612	87,433
賞与引当金繰入	12,610	13,345	0	0	0	0	12,610	13,345
旅費交通費	41,493	44,613	0	0	0	0	41,493	44,613
減価償却費	19,845	17,650	0	0	0	0	19,845	17,650
消耗品費	12,054	13,031	0	0	0	0	12,054	13,031
車両費	4,885	4,739	0	0	0	0	4,885	4,739
印刷製本費	10,184	10,887	0	0	0	0	10,184	10,887
会議費	677	771	0	0	0	0	677	771
水道光熱費	3,012	7,252	0	0	0	0	3,012	7,252
通信運搬費	9,893	9,419	0	0	0	0	9,893	9,419
新聞図書費	1,384	1,110	0	0	0	0	1,384	1,110
修繕費	9,850	32,686	0	0	0	0	9,850	32,686
借料及び損料	72,568	71,623	0	0	0	0	72,568	71,623
保険料	2,477	2,784	0	0	0	0	2,477	2,784
諸謝金	265,463	293,005	0	0	0	0	265,463	293,005
公租公課	25,028	28,463	0	0	0	0	25,028	28,463
その他公租公課	25,028	28,463	0	0	0	0	25,028	28,463
支払委託費	192,781	205,168	0	0	0	0	192,781	205,168
支払事務委託費	2,133	2,018	0	0	0	0	2,133	2,018
支払負担金	5,205	11,137	0	0	0	0	5,205	11,137
支払利息	711	858	0	0	0	0	711	858
広告宣伝費	7,596	7,044	0	0	0	0	7,596	7,044
交際費	153	210	0	0	0	0	153	210
貸倒引当金繰入	6,429	0	0	0	0	0	6,429	0
雑費	374	334	0	0	0	0	374	334

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引消去		合 計	
	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額
② 管理費	0	0	68,916	66,660	0	0	68,916	66,660
役員報酬	0	0	11,000	10,789	0	0	11,000	10,789
給料手当	0	0	34,997	32,750	0	0	34,997	32,750
退職給付費用	0	0	1,849	1,924	0	0	1,849	1,924
福利厚生費	0	0	6,888	7,486	0	0	6,888	7,486
賞与引当金繰入	0	0	2,411	2,476	0	0	2,411	2,476
旅費交通費	0	0	258	306	0	0	258	306
減価償却費	0	0	361	401	0	0	361	401
消耗品費	0	0	384	506	0	0	384	506
車両費	0	0	0	1	0	0	0	1
印刷製本費	0	0	159	151	0	0	159	151
会議費	0	0	455	440	0	0	455	440
水道光熱費	0	0	146	146	0	0	146	146
通信運搬費	0	0	182	187	0	0	182	187
新聞図書費	0	0	9	9	0	0	9	9
修繕費	0	0	50	1,008	0	0	50	1,008
借料及び損料	0	0	1,816	1,709	0	0	1,816	1,709
保険料	0	0	15	17	0	0	15	17
諸謝金	0	0	3,839	3,764	0	0	3,839	3,764
公租公課	0	0	300	60	0	0	300	60
支払委託費	0	0	2,310	1,140	0	0	2,310	1,140
支払事務委託費	0	0	157	57	0	0	157	57
支払負担金	0	0	1,040	835	0	0	1,040	835
交際費	0	0	200	403	0	0	200	403
雑費	0	0	90	95	0	0	90	95
経常費用 計	1,650,511	1,669,367	68,916	66,660	0	0	1,719,427	1,736,027
当期経常増減額	△ 12,319	△ 18,748	△ 18,730	△ 14,034	0	0	△ 31,049	△ 32,782
2 経常外増減の部								
(1) 経常外費用								
① 除却損失	0	2,107	0	0	0	0	0	2,107
建物付属設備除却損	0	1,285	0	0	0	0	0	1,285
器具備品除却損	0	129	0	0	0	0	0	129
構築物除却損	0	693	0	0	0	0	0	693
経常外費用計	0	2,107	0	0	0	0	0	2,107
当期経常外増減額	0	△ 2,107	0	0	0	0	0	△ 2,107
他会計振替額								
法人会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0
支援センター（事業）振替額	0	0	0	0	0	0	0	0
支援センター（取引）振替額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 12,319	△ 20,855	△ 18,730	△ 14,034	0	0	△ 31,049	△ 34,889
一般正味財産期首残高	271,122	273,798	22,180	28,463	0	0	293,302	302,261
一般正味財産期末残高	258,803	252,943	3,450	14,429	0	0	262,253	267,372
II 指定正味財産増減の部								
① 一般正味財産への振替額	△ 10,000	△ 12,000	0	0	0	0	△ 10,000	△ 12,000
一般正味財産への振替額	△ 10,000	△ 12,000	0	0	0	0	△ 10,000	△ 12,000
当期指定正味財産増減額	△ 10,000	△ 12,000	0	0	0	0	△ 10,000	△ 12,000
指定正味財産期首残高	1,595,800	1,607,800	361,636	360,714	0	0	1,957,436	1,968,514
指定正味財産期末残高	1,585,800	1,595,800	361,636	360,714	0	0	1,947,436	1,956,514
III 正味財産期末残高	1,844,603	1,848,743	365,086	375,143	0	0	2,209,689	2,223,886

(参 考)

1. 資 金 収 支 予 算 書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	比較増減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	10,157	10,637	△ 480	
基本財産利息収入	939	1,419	△ 480	
基本財産配当金収入	9,218	9,218	0	
② 特定資産運用収入	504,469	502,381	2,088	
特定資産利息収入	504,469	502,381	2,088	
③ 事業収入	2,888,023	2,655,588	232,435	
設備資金貸付金回収収入	2,234,613	1,941,021	293,592	
割賦販売債権収入	90,337	101,262	△ 10,925	
割賦設備収入	83,800	94,619	△ 10,819	
割賦損料収入	6,537	6,643	△ 106	
割賦販売債権預り保証金収入	15,000	15,000	0	
保険代理手数料収入	45	45	0	
委託料収入	544,432	594,240	△ 49,808	
未収割賦設備回収収入	1,196	1,620	△ 424	
未収割賦販売債権損害賠償金回収収入	2,400	2,400	0	
④ 補助金等収入	884,326	834,989	49,337	
受取地方公共団体補助金収入	581,413	577,015	4,398	
受取国庫補助金収入	284,323	219,476	64,847	
受取利子補給助成金収入	1,716	4,218	△ 2,502	
受取助成金収入	16,874	34,280	△ 17,406	
⑤ 負担金収入	4,647	25,980	△ 21,333	
負担金収入	4,647	25,980	△ 21,333	
⑥ 雑収入	7,866	7,483	383	
受取利息収入	10	10	0	
雑収入	7,856	7,473	383	
事業活動収入 計	4,299,488	4,037,058	262,430	
2 事業活動支出				
① 事業費支出	4,804,062	5,259,236	△ 455,174	
設備資金貸付金支出	3,100,000	3,560,000	△ 460,000	
割賦設備購入支出	150,000	150,000	0	
割賦販売債権預り保証金返還支出	3,050	3,532	△ 482	
助成金支出	408,650	349,524	59,126	
給料手当支出	352,546	357,374	△ 4,828	
給料支払負担金支出	14,680	4,254	10,426	
退職給付支出	24,539	0	24,539	
福利厚生費支出	82,998	87,400	△ 4,402	
旅費交通費支出	41,492	44,613	△ 3,121	
消耗品費支出	12,054	13,031	△ 977	
車両費支出	4,885	4,739	146	
印刷製本費支出	10,184	10,887	△ 703	
会議費支出	677	771	△ 94	
水道光熱費支出	3,012	7,252	△ 4,240	
通信運搬費支出	9,893	9,419	474	
新聞図書費支出	1,384	1,110	274	
修繕費支出	9,798	32,686	△ 22,888	
借料及び損料支出	72,526	71,623	903	
保険料支出	2,477	2,784	△ 307	
諸謝金支出	265,463	293,005	△ 27,542	
公租公課支出	25,028	28,463	△ 3,435	
その他公租公課支出	25,028	28,463	△ 3,435	

科 目	予 算 額	前年度予算額	比較増減	備 考
支払委託費支出	192,555	205,168	△ 12,613	
支払事務委託費支出	2,133	2,018	115	
支払負担金支出	5,205	11,137	△ 5,932	
支払利息支出	711	858	△ 147	
広告宣伝費支出	7,595	7,044	551	
交際費支出	153	210	△ 57	
雑費支出	374	334	40	
事業費支出 計	4,804,062	5,259,236	△ 455,174	
② 管理費支出	66,691	64,323	2,368	
役員報酬支出	11,000	10,789	211	
給料手当支出	37,395	35,214	2,181	
福利厚生費支出	6,886	7,486	△ 600	
旅費交通費支出	258	306	△ 48	
消耗品費支出	384	506	△ 122	
車両費支出	0	1	△ 1	
印刷製本費支出	159	151	8	
会議費支出	455	440	15	
水道光熱費支出	146	146	0	
通信運搬費支出	182	187	△ 5	
新聞図書費支出	9	9	0	
修繕費支出	50	1,008	△ 958	
借料及び損料支出	1,816	1,709	107	
保険料支出	15	17	△ 2	
諸謝金支出	3,839	3,764	75	
公租公課支出	300	60	240	
支払委託費支出	2,310	1,140	1,170	
支払事務委託費支出	157	57	100	
支払負担金支出	1,040	835	205	
交際費支出	200	403	△ 203	
雑費支出	90	95	△ 5	
管理費支出計	66,691	64,323	2,368	
事業活動支出 計	4,870,753	5,323,559	△ 452,806	
事業活動収支差額	△ 571,265	△ 1,286,501	715,236	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	33,921	26,533	7,388	
産業振興基金特定資産取崩収入	10,000	12,000	△ 2,000	
割賦販売債権預り保証金引当資産取崩収入	3,050	3,532	△ 482	
退職給与積立特定資産取崩収入	20,170	0	20,170	
修繕積立金取崩収入	0	11,000	△ 11,000	
共済年金積立金取崩収入	701	0	701	
厚生資金貸付金返済収入	0	1	△ 1	
投資活動収入 計	33,921	26,533	7,388	
2 投資活動支出				
① 固定資産取得支出	13,940	100	13,840	
ソフトウェア購入支出	2,450	0	2,450	
備品購入支出	0	100	△ 100	
リース資産購入支出	10,098	0	10,098	
建物附属設備購入支出	1,392	0	1,392	
② 特定資産取得支出	416,183	460,121	△ 43,938	
割賦販売債権預り保証金引当資産取得支出	15,000	15,000	0	
退職給与積立特定資産取得支出	12,357	12,126	231	
被災資金貸付事業貸倒引当金特定資産取得支出	300,000	344,280	△ 44,280	
共済年金積立金支出	946	958	△ 12	
新設備貸与事業基金特定資産取得支出	87,000	87,000	0	
新設備貸与事業貸倒引当金特定資産取得支出	880	757	123	
③ 厚生資金貸付金支出	0	1	△ 1	
厚生資金貸付金支出	0	1	△ 1	
投資活動支出 計	430,123	460,222	△ 30,099	
投資活動収支差額	△ 396,202	△ 433,689	37,487	

科 目	予 算 額	前年度予算額	比較増減	備 考
Ⅲ 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
① 借入金収入	900,955	775,210	125,745	(注)
県借入金収入	623,575	562,690	60,885	
金融機関借入金収入	277,380	212,520	64,860	
② リース債務収入	10,336	0	10,336	
リース債務収入	10,336	0	10,336	
財務活動収入 計	911,291	775,210	136,081	
2 財務活動支出				
① 借入金返済支出	2,990,369	2,589,059	401,310	
県借入金支出	2,700,120	2,364,739	335,381	
金融機関借入金支出	290,249	224,320	65,929	
② リース債務返済支出	15,791	12,710	3,081	
リース債務返済支出	15,791	12,710	3,081	
財務活動支出 計	3,006,160	2,601,769	404,391	
財務活動収支差額	△ 2,094,869	△ 1,826,559	△ 268,310	
当期収支差額	△ 3,062,336	△ 3,546,749	484,413	
前期繰越収支差額	9,568,598	12,637,454	△ 3,068,856	
次期繰越収支差額	6,506,262	9,090,705	△ 2,584,443	

(注) 借入金限度額…令和4年度中において許容される借入の最高限度額
910,000,000 円

2. 資金収支予算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：千円)

科目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引消去		合計	
	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額
I 事業活動収支の部								
1 事業活動収入								
① 基本財産運用収入	0	0	10,157	10,637	0	0	10,157	10,637
基本財産利息収入	0	0	939	1,419	0	0	939	1,419
基本財産配当金収入	0	0	9,218	9,218	0	0	9,218	9,218
② 特定資産運用収入	504,468	502,379	1	2	0	0	504,469	502,381
特定資産利息収入	504,468	502,379	1	2	0	0	504,469	502,381
③ 事業収入	2,884,978	2,652,543	3,045	3,045	0	0	2,888,023	2,655,588
設備資金貸付金回収収入	2,234,613	1,941,021	0	0	0	0	2,234,613	1,941,021
割賦販売債権収入	90,337	101,262	0	0	0	0	90,337	101,262
割賦設備収入	83,800	94,619	0	0	0	0	83,800	94,619
割賦損料収入	6,537	6,643	0	0	0	0	6,537	6,643
割賦販売債権預り保証金収入	15,000	15,000	0	0	0	0	15,000	15,000
保険代理手数料収入	0	0	45	45	0	0	45	45
委託料収入	541,432	591,240	3,000	3,000	0	0	544,432	594,240
未収割賦設備回収収入	1,196	1,620	0	0	0	0	1,196	1,620
未収割賦販売債権損害賠償金回収収入	2,400	2,400	0	0	0	0	2,400	2,400
④ 補助金等収入	847,343	796,047	36,983	38,942	0	0	884,326	834,989
受取地方公共団体補助金収入	546,486	542,369	34,927	34,646	0	0	581,413	577,015
受取国庫補助金収入	283,767	218,907	556	569	0	0	284,323	219,476
受取利子補給助成金収入	216	491	1,500	3,727	0	0	1,716	4,218
受取助成金収入	16,874	34,280	0	0	0	0	16,874	34,280
⑤ 負担金収入	4,647	25,980	0	0	0	0	4,647	25,980
負担金収入	4,647	25,980	0	0	0	0	4,647	25,980
⑥ 雑収入	7,866	7,483	0	0	0	0	7,866	7,483
受取利息収入	10	10	0	0	0	0	10	10
雑収入	7,856	7,473	0	0	0	0	7,856	7,473
事業活動収入 計	4,249,302	3,984,432	50,186	52,626	0	0	4,299,488	4,037,058
2 事業活動支出								
① 事業費支出	4,804,062	5,259,236	0	0	0	0	4,804,062	5,259,236
設備資金貸付金支出	3,100,000	3,560,000	0	0	0	0	3,100,000	3,560,000
割賦設備購入支出	150,000	150,000	0	0	0	0	150,000	150,000
割賦販売債権預り保証金返還支出	3,050	3,532	0	0	0	0	3,050	3,532
助成金支出	408,650	349,524	0	0	0	0	408,650	349,524
給料手当支出	352,546	357,374	0	0	0	0	352,546	357,374
給料支払負担金支出	14,680	4,254	0	0	0	0	14,680	4,254
退職給付支出	24,539	0	0	0	0	0	24,539	0
福利厚生費支出	82,998	87,400	0	0	0	0	82,998	87,400
旅費交通費支出	41,492	44,613	0	0	0	0	41,492	44,613
消耗品費支出	12,054	13,031	0	0	0	0	12,054	13,031
車両費支出	4,885	4,739	0	0	0	0	4,885	4,739
印刷製本費支出	10,184	10,887	0	0	0	0	10,184	10,887
会議費支出	677	771	0	0	0	0	677	771
水道光熱費支出	3,012	7,252	0	0	0	0	3,012	7,252
通信運搬費支出	9,893	9,419	0	0	0	0	9,893	9,419
新聞図書費支出	1,384	1,110	0	0	0	0	1,384	1,110
修繕費支出	9,798	32,686	0	0	0	0	9,798	32,686
借料及び損料支出	72,526	71,623	0	0	0	0	72,526	71,623
保険料支出	2,477	2,784	0	0	0	0	2,477	2,784
諸謝金支出	265,463	293,005	0	0	0	0	265,463	293,005
公租公課支出	25,028	28,463	0	0	0	0	25,028	28,463
その他公租公課支出	25,028	28,463	0	0	0	0	25,028	28,463

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引消去		合 計	
	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額
支払委託費支出	192,555	205,168	0	0	0	0	192,555	205,168
支払事務委託費支出	2,133	2,018	0	0	0	0	2,133	2,018
支払負担金支出	5,205	11,137	0	0	0	0	5,205	11,137
支払利息支出	711	858	0	0	0	0	711	858
広告宣伝費支出	7,595	7,044	0	0	0	0	7,595	7,044
交際費支出	153	210	0	0	0	0	153	210
雑費支出	374	334	0	0	0	0	374	334
② 管理費支出	0	0	66,691	64,323	0	0	66,691	64,323
役員報酬支出	0	0	11,000	10,789	0	0	11,000	10,789
給料手当支出	0	0	37,395	35,214	0	0	37,395	35,214
福利厚生費支出	0	0	6,886	7,486	0	0	6,886	7,486
旅費交通費支出	0	0	258	306	0	0	258	306
消耗品費支出	0	0	384	506	0	0	384	506
車両費支出	0	0	0	1	0	0	0	1
印刷製本費支出	0	0	159	151	0	0	159	151
会議費支出	0	0	455	440	0	0	455	440
水道光熱費支出	0	0	146	146	0	0	146	146
通信運搬費支出	0	0	182	187	0	0	182	187
新聞図書費支出	0	0	9	9	0	0	9	9
修繕費支出	0	0	50	1,008	0	0	50	1,008
借料及び損料支出	0	0	1,816	1,709	0	0	1,816	1,709
保険料支出	0	0	15	17	0	0	15	17
諸謝金支出	0	0	3,839	3,764	0	0	3,839	3,764
公租公課支出	0	0	300	60	0	0	300	60
支払委託費支出	0	0	2,310	1,140	0	0	2,310	1,140
支払事務委託費支出	0	0	157	57	0	0	157	57
支払負担金支出	0	0	1,040	835	0	0	1,040	835
交際費支出	0	0	200	403	0	0	200	403
雑費支出	0	0	90	95	0	0	90	95
事業活動支出 計	4,804,062	5,259,236	66,691	64,323	0	0	4,870,753	5,323,559
事業活動収支差額	△ 554,760	△ 1,274,804	△ 16,505	△ 11,697	0	0	△ 571,265	△ 1,286,501
II 投資活動収支の部								
1 投資活動収入								
① 特定資産取崩収入	33,921	26,533	0	0	0	0	33,921	26,533
産業振興基金特定資産取崩収入	10,000	12,000	0	0	0	0	10,000	12,000
割賦販売債権預り保証金引当資産取崩収入	3,050	3,532	0	0	0	0	3,050	3,532
退職給与積立特定資産取崩収入	20,170	0	0	0	0	0	20,170	0
修繕積立金取崩収入	0	11,000	0	0	0	0	0	11,000
共済年金積立金取崩収入	701	0	0	0	0	0	701	0
厚生資金貸付金返済収入	0	1	0	0	0	0	0	1
投資活動収入 計	33,921	26,533	0	0	0	0	33,921	26,533
2 投資活動支出								
① 固定資産取得支出	13,435	100	505	0	0	0	13,940	100
ソフトウェア購入支出	2,450	0	0	0	0	0	2,450	0
備品購入支出	0	100	0	0	0	0	0	100
リース資産購入支出	9,593	0	505	0	0	0	10,098	0
建物附属設備購入支出	1,392	0	0	0	0	0	1,392	0
② 特定資産取得支出	414,334	458,197	1,849	1,924	0	0	416,183	460,121
割賦販売債権預り保証金引当資産取得支出	15,000	15,000	0	0	0	0	15,000	15,000
退職給与積立特定資産取得支出	10,508	10,202	1,849	1,924	0	0	12,357	12,126
被災資金貸付事業貸倒引当金特定資産取得支出	300,000	344,280	0	0	0	0	300,000	344,280
共済年金積立金支出	946	958	0	0	0	0	946	958
新設備貸与事業基金特定資産取得支出	87,000	87,000	0	0	0	0	87,000	87,000
新設備貸与事業貸倒引当金特定資産取得支出	880	757	0	0	0	0	880	757
③ 厚生資金貸付金支出	0	1	0	0	0	0	0	1
厚生資金貸付金支出	0	1	0	0	0	0	0	1
投資活動支出 計	427,769	458,298	2,354	1,924	0	0	430,123	460,222
投資活動収支差額	△ 393,848	△ 431,765	△ 2,354	△ 1,924	0	0	△ 396,202	△ 433,689

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引消去		合 計	
	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額
III 財務活動収支の部								
1 財務活動収入								
① 借入金収入	900,955	775,210	0	0	0	0	900,955	775,210
県借入金収入	623,575	562,690	0	0	0	0	623,575	562,690
金融機関借入金収入	277,380	212,520	0	0	0	0	277,380	212,520
② リース債務収入	9,819	0	517	0	0	0	10,336	0
リース債務収入	9,819	0	517	0	0	0	10,336	0
財務活動収入 計	910,774	775,210	517	0	0	0	911,291	775,210
2 財務活動支出								
① 借入金返済支出	2,990,369	2,589,059	0	0	0	0	2,990,369	2,589,059
県借入金支出	2,700,120	2,364,739	0	0	0	0	2,700,120	2,364,739
金融機関借入金支出	290,249	224,320	0	0	0	0	290,249	224,320
② リース債務返済支出	15,234	12,710	557	0	0	0	15,791	12,710
リース債務返済支出	15,234	12,710	557	0	0	0	15,791	12,710
財務活動支出 計	3,005,603	2,601,769	557	0	0	0	3,006,160	2,601,769
財務活動収支差額	△ 2,094,829	△ 1,826,559	△ 40	0	0	0	△ 2,094,869	△ 1,826,559
当期収支差額	△ 3,043,437	△ 3,533,128	△ 18,899	△ 13,621	0	0	△ 3,062,336	△ 3,546,749
前期繰越収支差額	9,548,573	12,611,240	20,025	26,214	0	0	9,568,598	12,637,454
次期繰越収支差額	6,505,136	9,078,112	1,126	12,593	0	0	6,506,262	9,090,705